

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 13日

上 場 会 社 名 太平洋工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7250

本社所在都道府県

(URL http://www.pacific-ind.co.jp)

岐阜県

代 表 者 代表取締役社長 小 川 信 也

問合せ先責任者 経 理 部 長 清 水 高 文 TEL (0584) 93 - 0117

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切捨て表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	22,160	10.5	598	37.6	633	15.0
13年 9月中間期	20,049	1.2	434	35.8	551	37.1
14年 3月期	41,517		903		1,318	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	232	118.1	4.29		-	
13年 9月中間期	106	55.1	1.96		-	
14年 3月期	80		1.48		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 67百万円 13年 9月中間期 61百万円 14年 3月期 150百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 54,157,224株 13年 9月中間期 54,465,441株 14年 3月期 54,464,964株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	61,400	29,715	48.4	548.71
13年 9月中間期	59,215	29,885	50.5	548.70
14年 3月期	62,005	31,056	50.1	570.23

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 54,155,099株 13年 9月中間期 54,465,325株 14年 3月期 54,463,798株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	1,563	3,932	1,816	4,365
13年 9月中間期	2,270	3,116	2,165	5,969
14年 3月期	4,641	6,755	1,833	5,087

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	45,500	1,350	1,350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 93銭

上記の予想は現時点での将来に関する前提・計画・見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、添付資料の「経営成績及び財政状態 通期の見通し」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、太平洋工業株式会社（以下「当社」という）と子会社11社・関連会社2社で構成され、その主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

（プレス・樹脂製品事業）

当社は、ホイールキャップ、フード・トランクヒンジをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品とルームエアコン用各種ファン・ルーバーなどの家電用プレス・樹脂製品ならびにプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造販売しているほか、一部の製品については、太平洋精工(株) [持分法適用] が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）および平成12年より生産を開始しましたPACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）が自動車用プレス製品の製造・販売を行なっております。さらに、平成13年に合併で設立した自動車用小物プレス製品を製造する TAKUMI STAMPING INC.（米国）は、本年より稼働を開始しました。

（バルブ製品事業）

当社は、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびにTPMS（タイヤ空気圧監視システム）製品の製造・販売を行なっているほか、一部の製品については、太平洋精工(株) [持分法適用] が製造した製品を販売しております。

一方、海外につきましては、当社からの輸出のほか、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、太平洋バルブ工業(株)（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.（タイ）の4社で、それぞれタイヤバルブおよびバルブコア製品の製造・販売を、また、太平洋バルブ工業(株)（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）、青島太平洋宏豊精密機器有限公司（中国）の3社では空調用バルブおよび同関連製品の製造・販売を行なっております。当社と海外5社の間では、その一部の製品および部品の相互補完体制を整え、世界各国のユーザーに対し製品を供給しております。

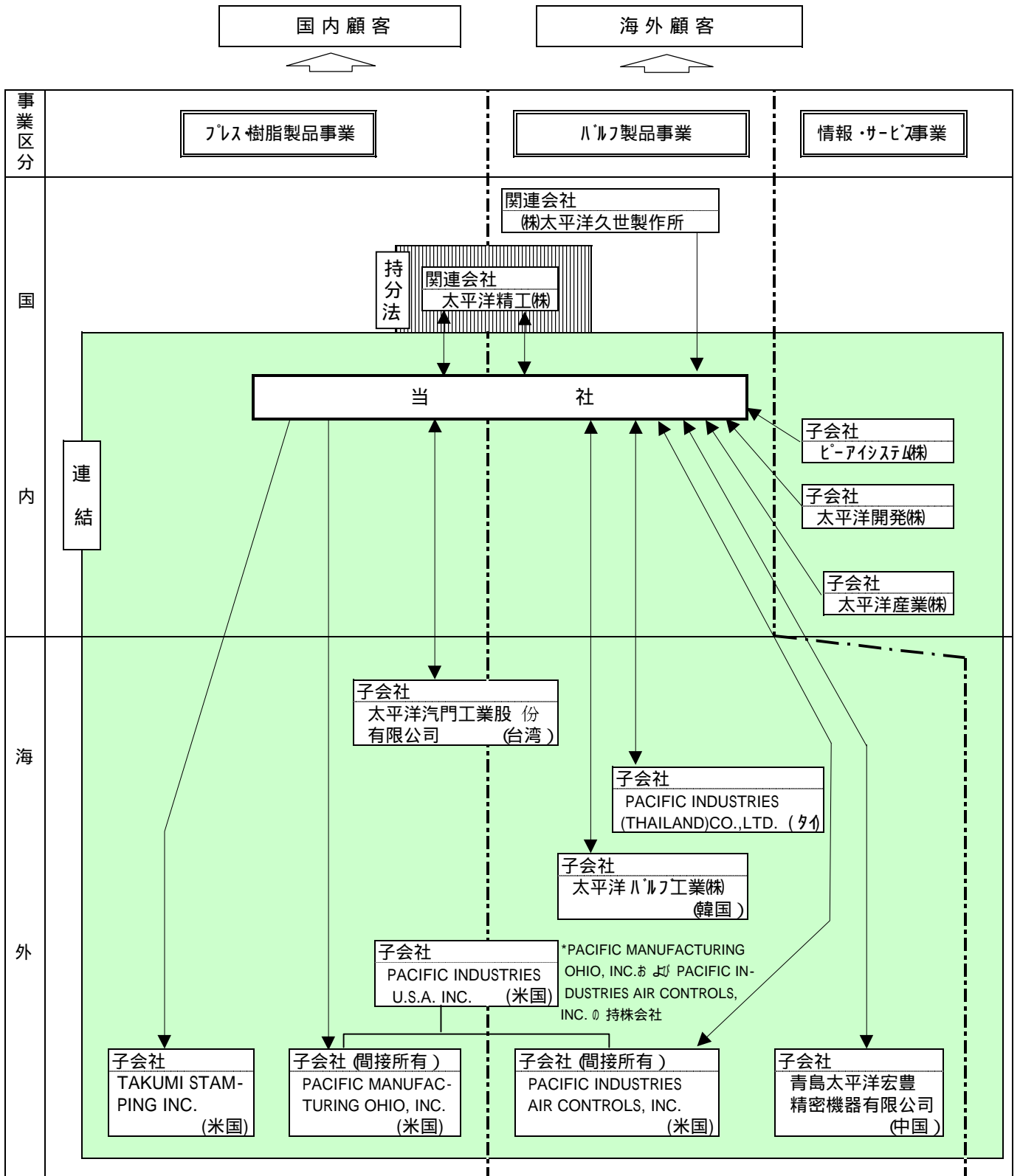
当社は、バルブ製品の製造にあたっては、関連会社である(株)太平洋久世製作所から一部製品の加工と部品の供給を受けております。

（情報・サービス事業）

太平洋開発(株)は、ゴルフ場経営を、ピーアイシステム(株)はコンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買などを、また、太平洋産業(株)は、油脂類の売買、損害保険の代理業務および人材派遣業務などを行なっており、当社は各社より製品の供給および役務の提供を受けております。

以上の企業集団の状況についての事業系統図は次頁のとおりであります。

(事業系統図)



(注)1.各事業区分の主要製品は、「セグメント情報」1.事業の種類別セグメント情報 (注) 1.事業区分の方法に記載しております。

2. —▶ は、製品・部品・役務の流れを示しております。

2. 経営方針

経営の基本方針

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様へ真心と技術を込めた高いレベルの商品を提供するとともに、地球環境保全に努め、社会から期待される「良い会社」であり続けることを使命としております。また、連結経営を念頭に置いて、当社グループ全体の企業価値向上をめざして活動しております。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、設備投資や研究開発投資に充当する内部留保と成果配分を十分考慮しつつ、中長期的視点での企業体質の改革、事業構造の変革を推進し、更なる発展を目指しております。

配当金につきましては、安定的・継続的な配当を基本に、業績の状況や経営環境などを総合的に勘案して行なってまいりたいと存じます。

中期的な経営戦略

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界では、グローバル化の進展に加え、環境・安全・ITなどをキーワードとした技術開発やコスト競争にますます拍車がかかり、企業としての勝ち負けが鮮明になりつつあります。

当社では、創業75周年にあたる2005年をターゲットとした中期経営計画「クリエート75」を基本戦略に、目標に向けて全社員一丸となって取り組んでおります。同計画は、「事業構造の変革」と「企業体質の改革とスピード経営」の2つを活動の柱とし、具体的には次の4つの項目に重点を置いて推進しております。

- (1) 当社のコアコンピタンスをベースとした直接式タイヤ空気圧監視システム（タイヤの空気圧と温度を測定し、無線によりドライバーに知らせる）など周辺分野を拡大するための新製品・新事業開発に経営資源を戦略的に投入し、21世紀に勝ち残る技術開発型企業を目指します。
- (2) 顧客の少量・安価・高機能・短納期などのニーズに対応し、生産拠点の整備・拡充、事業アライアンスなどを通して、グローバルでの事業基盤の再構築を図るとともに収益力の向上を目指します。
- (3) B P R（Business Process Reengineering - ビジネスプロセスの抜本的見直しと情報システムの再構築を行なう）、C M S（Cost Management System - 固定費を含めた総コスト改善活動）による業務革新を積極的に進め、顧客満足度の向上を図るとともに、経営資源の最適配分、総原価低減などにより、一層のスピード経営とグループ全体の価値最大化に努めます。
- (4) 人事諸制度の抜本見直しにより、次世代を担う人財の育成とコア技術・技能の伝承を着実にを行い、環境を重視した事業運営やISO・IASなどグローバルスタンダードを意識した経営を積極的に展開してまいります。

会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

激しく変化する経営環境をにらんで、当社では、'99年7月に「戦略・実効役員制度」を発足させました。同制度は、取締役を戦略役員(中長期的な経営戦略を策定する取締役)と実効役員(業務執行にあたる取締役)とに分離し、役割・責任の明確化と経営意思決定の迅速化を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期のがわが国経済は、一部に持ち直しの動きがみられますものの、厳しい雇用環境にあって個人消費が低迷し、また民間の設備投資も減少するなど、全般的に厳しい状況で推移しました。

この間、当社の主要事業分野であります自動車関連業界は、国内販売は前年同期を下回ったものの、輸出が米国を中心に好調に推移し国内生産は前年同期を上回りました。タイヤ業界は、国内販売は前年同期並みでありましたものの、輸出は米国を中心に堅調に推移しました。家電業界は、ルームエアコンが昨年の猛暑の反動などにより、国内生産・販売とも前年同期を上回りました。

一方、海外におきましては、米国景気は個人消費が底固く、アジア経済は概ね回復傾向をたどるなど総じて堅調に推移しました。当社子会社の主要事業分野であります自動車部品業界では、国内と同様、ますます企業間競争が厳しさを増しております。

このような経済環境にあって、国内におきましては、国内グループの大半を占める当社が、プレス・樹脂製品事業、バルブ製品事業とも前年同期を上回る売上高を計上することができました。利益面でも販売価格の低下や経費の増加などのマイナス要因がありましたものの、販売物量の増加や原価改善・合理化で増益となりました。

海外におきましては、アジア各国の子会社は、拡販や合理化努力により全体で増収・増益を達成することができましたが、北米はプレス製品事業の業容拡大を目指し工場建設を行なった結果、そのイニシャルコスト負担が大きく減益となりました。

以上により、売上高は221億60百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益6億33百万円（前年同期比15.0%増）、中間純利益2億32百万円（前年同期比118.1%増）となりました。

当社の中間配当金につきましては、前年同期と同じ1株につき2円50銭とさせていただきます。

（事業種類別の状況）

プレス・樹脂製品事業

国内会社につきましては、自動車用プレス・樹脂製品は、主要顧客の自動車生産の増加などにより、売上高は前年同期を上回りました。金型製品は、海外からの受注が増加し売上高は前年同期を大幅に上回りました。以上により、国内全体では売上高は前年同期を上回りました。

海外子会社につきましても、積極的な受注活動の展開により売上高は前年同期を大きく上回りました。

この結果、売上高は156億68百万円（前年同期比13.4%増）となりましたが、競争激化に伴う販売価格の低下や米国子会社のイニシャルコスト負担増などにより営業利益は2億11百万円（前年同期比37.9%減）にとどまりました。

バルブ製品事業

国内会社につきましては、タイヤバルブ・バルブコアの国内販売は、自動車全体の生産は好調でありましたが、トラック・バスの販売不振により前年同期並みにとどまりました。輸出は東南アジア向けが好調で前年同期を上回りました。バルブ関連製品は、自動車用部品は顧客の

生産増や拡販により、また、家電用部品はシェアの向上や拡販活動の結果増加し、全体で前年同期を上回りました。電子機器製品は、レジャー関連製品の需要が低迷し、前年同期を下回りました。TPMS（タイヤ空気圧監視システム）製品は、前年同期並みとなりました。

以上により、国内全体では売上高は前年同期を上回りました。

海外子会社につきましては、主力のタイヤバルブ・バルブコアは、アジアの子会社が好調であったのに加え、家電用部品を生産・販売する中国の子会社が稼働を開始したことにより、全体で売上高は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は61億55百万円（前年同期比5.5%増）と増収となり、利益面でも増収効果や原価改善・合理化などにより営業利益は3億10百万円（前年同期比366.6%増）を計上することができました。

情報・サービス事業

本事業は、太平洋開発㈱のゴルフ場（養老カントリークラブ）事業、ピーアイシステム㈱の営むコンピューターによる情報処理・ソフトウェア開発事業、および太平洋産業㈱の油脂類の販売、損害保険代理業務、人材派遣業務などから成っております。

当中間期の売上高は3億36百万円（前年同期比16.3%減）となりましたが、合理化により営業利益は60百万円（前年同期比277.8%増）を計上することができました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気の底割れ・デフレ、米国景気回復の遅れや為替・原油価格など懸念材料があり、先行きは厳しいものと思われれます。また、当社の属する自動車・家電業界は、引き続き、消費低迷による販売減、低コスト化、高機能製品の開発、海外調達・海外移転の進展などにより、ますます企業間競争が激しくなっております。

このような経営環境のもと、2005年をターゲットにした中期経営計画「クリエート75」に沿って、グローバルに成長戦略を展開する一方、お客様の信頼確保とより強固な経営基盤の確立のために、品質・安全・コストの造り込み、積極的な拡販、環境を重視した事業運営、新技術・新製品開発などに専念し、この難局に対処してまいります。

（事業種類別の状況）

プレス・樹脂製品事業につきましては、国内は主要顧客の自動車生産台数の増加により、海外も米国子会社の本格稼働や台湾子会社の生産拡大により売上高は前期を大きく上回る見込みであります。

バルブ製品事業につきましては、タイヤバルブ・バルブコアは国内は前期並みの見込みであります。海外子会社は前期を上回る見込みです。バルブ関連製品も国内・国外とも前期を上回る見込みであり、当事業全体の売上高は前期を上回る見込みであります。

情報・サービス事業につきましては、前期並みの売上高を見込んでおります。

以上のような厳しい環境ではありますが、通期の売上高は455億円（前期比9.6%増）、経常利益13億50百万円（前期比2.4%増）、当期純利益は、当社の厚生年金基金の代行部分返上益もあって13億50百万円（前期比16.7倍）を見込んでおります。

なお、下半期の為替は120円/US\$を前提としております。

(2)財政状態

当中間期の概況

(キャッシュ・フローの状況)

百万円

	当中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)	前中間連結会計期間 (H13.4.1～H13.9.30)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,563	2,270	706
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,932	3,116	816
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,816	2,165	+3,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	27	196
現金及び現金同等物の増減額	722	2,984	+2,262
現金及び現金同等物の期首残高	5,087	8,573	3,485
新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高	—	381	381
現金及び現金同等物の期末残高	4,365	5,969	1,604

当中間期は、当社の西大垣工場再構築や米国プレス子会社2社の工場建設などにより設備投資が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを23億69百万円上回りました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に一時返済した短期借入金を再調達したことなどにより18億16百万円の収入となりました。

現金及び現金同等物は、換算差額（1億69百万円）も加わり、前連結会計年度末に比べ7億22百万円減少しました。

< 前年同期比較 >

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加や棚卸資産の減少などの増加要因がありましたが、売上債権の増加が大きく、前年同期比7億6百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が10億54百万円前年同期を上回ったことなどにより、前年同期比8億16百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期において短期借入金を21億14百万円返済したものを、当中間期において再調達したため、前年同期比39億82百万円の収入増加となりました。

通期の見通し

通期につきましては、設備投資が高水準であることから、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回る見込みであります。これらに要する資金は、自己資金と外部資金の調達により賄う予定であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当中間連結 会計期間		前中間連結 会計期間		増減	前連結 会計年度	
	H14.9.30 現在 金 額	構成比	H13.9.30 現在 金 額	構成比		H14.3.31 現在 金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	17,831	29.0	18,862	31.9	1,030	18,713	30.2
現金及び預金	4,772		3,944		828	5,164	
受取手形及び売掛金	8,061		7,431		629	7,997	
有価証券	146		2,647		2,501	647	
たな卸資産	3,310		3,329		19	3,551	
繰延税金資産	491		396		94	339	
未収入金	775		885		109	844	
その他	292		241		51	179	
貸倒引当金	18		14		3	12	
固定資産	43,568	71.0	40,352	68.1	3,215	43,292	69.8
有形固定資産	29,495	48.0	26,163	44.2	3,331	28,029	45.2
建物及び構築物	6,922		6,598		323	6,564	
機械装置及び運搬具	7,799		7,195		604	7,200	
工具・器具・備品	4,629		4,217		411	3,799	
土地	6,124		6,102		22	6,144	
建設仮勘定	4,019		2,050		1,969	4,321	
無形固定資産	526	0.9	279	0.4	246	404	0.6
ソフトウェア	111		225		114	349	
ソフトウェア仮勘定	361		-		361	-	
その他	53		54		1	55	
投資その他の資産	13,546	22.1	13,909	23.5	363	14,858	24.0
投資有価証券	13,180		13,402		222	14,481	
長期貸付金	52		63		10	56	
繰延税金資産	104		109		5	96	
その他	230		343		112	240	
貸倒引当金	22		10		11	17	
資産合計	61,400	100.0	59,215	100.0	2,184	62,005	100.0

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当中間連結 会計期間		前中間連結 会計期間		増減	前 連 結 会計年度	
	H14.9.30 現在		H13.9.30 現在			H14.3.31 現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	15,421	25.1	13,308	22.5	2,112	14,159	22.8
支払手形及び買掛金	3,704		3,278		425	3,424	
短期借入金	6,548		4,502		2,046	4,748	
1年以内返済の長期借入金	0		0		0	0	
未払金	2,183		2,835		652	3,344	
未払費用	661		638		23	620	
未払法人税等	612		334		277	367	
未払消費税等	99		85		14	39	
賞与引当金	1,064		1,126		62	1,096	
設備関係支払手形	447		345		102	332	
その他	98		162		63	185	
固定負債	15,223	24.8	15,269	25.8	45	15,755	25.4
社 債	5,000		5,000		-	5,000	
長期借入金	2,013		2,013		0	2,013	
繰延税金負債	2,756		3,317		561	3,600	
退職給付引当金	1,487		979		507	1,163	
役員退職引当金	268		260		8	278	
入会保証金	3,695		3,695		-	3,695	
その他	3		3		0	3	
負債合計	30,644	49.9	28,578	48.3	2,066	29,915	48.2
(少数株主持分)							
少数株主持分	1,039	1.7	752	1.2	287	1,033	1.7
(資本の部)							
資 本 金	4,320	7.0	4,320	7.3	-	4,320	7.0
資本剰余金	4,575	7.5	4,575	7.7	-	4,575	7.4
利益剰余金	17,545	28.6	17,611	29.8	66	17,449	28.1
その他有価証券評価差額金	4,679	7.6	4,473	7.6	205	5,393	8.7
為替換算調整勘定	1,273	2.1	1,048	1.8	225	633	1.0
自己株式	131	0.2	48	0.1	83	48	0.1
資本合計	29,715	48.4	29,885	50.5	169	31,056	50.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	61,400	100.0	59,215	100.0	2,184	62,005	100.0

(2) 中間連結損益計算書

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
	(H14.4.1~H14.9.30)		(H13.4.1~H13.9.30)				(H13.4.1~H14.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	22,160	100.0	20,049	100.0	2,111	10.5	41,517	100.0
売 上 原 価	18,621	84.0	16,952	84.6	1,668	9.8	35,197	84.8
売上総利益	3,539	16.0	3,096	15.4	442	14.3	6,320	15.2
販売費及び一般管理費	2,941	13.3	2,662	13.2	279	10.5	5,416	13.0
営業利益	598	2.7	434	2.2	163	37.6	903	2.2
営業外収益	193	0.9	232	1.1	39	16.9	618	1.5
受 取 利 息	27		44		17		87	
受 取 配 当 金	59		50		8		91	
持分法による投資利益	67		61		6		150	
そ の 他	39		75		36		289	
営業外費用	158	0.7	116	0.6	41	35.9	204	0.5
支 払 利 息	94		98		3		177	
そ の 他	63		18		45		26	
経常利益	633	2.9	551	2.7	82	15.0	1,318	3.2
特別利益	20	0.1	3	0.0	17	475.4	368	0.8
固定資産売却益	-		-		-		260	
投資有価証券売却益	-		3		3		56	
貸倒引当金戻入額	-		0		0		-	
賞与引当金戻入額	20		-		20		-	
地役権設定益	-		-		-		51	
特別損失	340	1.6	413	2.0	73	17.7	1,460	3.5
固定資産売却損	107		167		60		348	
投資有価証券評価損	-		18		18		633	
退職給付会計基準 変更時差異償却	224		224		-		449	
そ の 他	7		2		5		29	
税金等調整前中間(当期)純利益	314	1.4	140	0.7	173	123.0	226	0.5
法人税、住民税及び事業税	613		341		271		753	
法人税等調整額	511		310		200		602	
少数株主利益	-		2		2		-	
少数株主損失	20		-		20		6	
中間(当期)純利益	232	1.0	106	0.5	125	118.1	80	0.2

(3) 中間連結剰余金計算書

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (H14.4.1 ~ H14.9.30)	前中間連結会計期間 (H13.4.1 ~ H13.9.30)	前連結会計年度 (H13.4.1 ~ H14.3.31)
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	4,575	4,575	4,575
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	4,575	4,575	4,575
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	17,449	17,630	17,630
利 益 剰 余 金 増 加 高	232	201	175
中 間 (当 期) 純 利 益	232	106	80
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 剰 余 金 増 加 高	-	94	94
利 益 剰 余 金 減 少 高	136	220	357
配 当 金	136	190	327
役 員 賞 与	-	30	30
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	17,545	17,611	17,449

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円，未満切捨て

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (H14.4.1~H14.9.30)	前中間連結会計期間 (H13.4.1~H13.9.30)	前連結会計年度 (H13.4.1~H14.3.31)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		314	140	226
減価償却費		1,859	1,915	4,268
持分法による投資利益		67	61	150
引当金の増減額(減少:)		293	236	515
受取利息および受取配当金		86	95	179
支払利息		94	98	177
為替差損益(差益:)		20	5	21
固定資産売却却損		95	143	62
投資有価証券売却益		-	3	56
投資有価証券評価損		4	18	633
会員権評価損		-	-	8
地役権設定益		-	-	51
売上債権の増減額(増加:)		158	857	379
棚卸資産の増減額(増加:)		174	294	468
その他流動資産の増減額(増加:)		1	390	491
仕入債務の増減額(減少:)		401	10	43
その他負債の増減額(減少:)		973	597	384
役員賞与の支払額		-	30	30
小計		1,967	2,715	5,464
利息および配当金の受取額		106	139	220
利息の支払額		90	102	181
法人税等の支払額		419	482	861
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,563	2,270	4,641
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		31	60	1,119
定期預金の払戻による収入		213	207	1,194
固定資産の取得による支出		4,130	3,076	7,062
固定資産の売却による収入		13	3	294
投資有価証券等の取得による支出		11	203	204
投資有価証券等の売却による収入		-	10	69
地役権設定による収入		-	-	51
短期貸付金の純増減額(増加:)		0	0	0
長期貸付けによる支出		9	11	19
長期貸付けの回収による収入		16	19	40
その他固定資産の純増減額(増加:)		7	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,932	3,116	6,755
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		1,844	2,114	1,903
長期借入金の返済による支出		0	0	0
入会保証金の償還額		-	6	6
自己株式の取得による支出		1	0	0
配当金の支払額		136	191	328
少数株主の増資引受による収入		114	150	409
少数株主への配当金の支払額		4	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,816	2,165	1,833
現金及び現金同等物に係る換算差額		169	27	80
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		722	2,984	3,866
現金及び現金同等物期首残高		5,087	8,573	8,573
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	381	381
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		4,365	5,969	5,087

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社 . . . 11社
 - PACIFIC INDUSTRIES U.S.A. INC. (米国)
 - PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. (米国)
 - PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国)
 - 太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾)
 - PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
 - 太平洋バルブ工業株式会社 (韓国)
 - 青島太平洋宏豊精密機器有限公司 (中国)
 - TAKUMI STAMPING INC. (米国)
 - ピーアイシステム株式会社
 - 太平洋開発株式会社
 - 太平洋産業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

- ・ 持分法適用会社 . . . 1社 (関連会社) 太平洋精工株式会社
 - ・ 持分法非適用会社 . . . 1社 (関連会社) 株式会社太平洋久世製作所
- 上記持分法非適用会社1社については、全体として中間連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社8社の中間決算日は6月30日であり中間連結決算日と異なりますが決算日差異が3ヶ月以内であるため、差異期間における重要な変動を除き6月30日現在の中間財務諸表をそのまま使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産：主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：主として定率法。ただし、工具・器具・備品のうち、当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法

(会計処理の変更)

当中間連結会計期間より、有形固定資産「工具・器具・備品」のうち、当社のプレス・樹脂製品事業の金型について減価償却の方法を定率法から定額法に変更しています。

これは、当該金型に係る代金回収の方法が、定額均等按分方式に移行してきており、その割合が増大する傾向にあることを踏まえ、当該収益と費用の対応関係をより適正化し、費用の期間配分をより合理的にするためのものであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、減価償却費は23百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は22百万円それぞれ増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

無形固定資産：定額法

なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

主として従業員の冬季賞与に充てるために、中間期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(3,029百万円)については、有価証券を退職給付信託に拠出することにより1,680百万円を一時に費用処理するほか、残額1,349百万円については3年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

< 追加情報 >

(自己株式及び法定準備金の取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。それに伴い、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組替えています。

< 注記事項 >

	当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度
(中間連結貸借対照表関係)			
1.有形固定資産の減価償却累計額	66,155 百万円	64,724 百万円	65,668 百万円
2.期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しています。なお、前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日はそれぞれ金融機関が休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。			
受取手形	- 百万円	71 百万円	70 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	単位 :百万円		
現金及び預金勘定	4,772	3,944	5,164
有価証券勘定	146	2,647	647
計	4,918	6,591	5,811
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	553	621	723
現金及び現金同等物	4,365	5,969	5,087

(リース取引関係)

(借主側)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

単位 :百万円,未満切捨て

	当 中 間 連 結 会 計 期 間				前 中 間 連 結 会 計 期 間				前 連 結 会 計 年 度			
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計
取得価額相当額	488	200	20	708	300	205	28	534	299	208	20	528
減価償却累計額相当額	110	105	12	228	75	71	10	158	84	93	11	189
中間期末(期末)残高相当額	377	94	7	480	225	133	18	376	215	115	8	339

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	91 百万円	73 百万円	71 百万円
1 年 超	388 百万円	303 百万円	268 百万円
合 計	480 百万円	376 百万円	339 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3)支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	43 百万円	35 百万円	72 百万円
減価償却費相当額	43 百万円	35 百万円	72 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	1 百万円	1 百万円	1 百万円
1 年 超	1 百万円	2 百万円	1 百万円
合 計	2 百万円	3 百万円	2 百万円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成 14年 9月 30日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円,未満切捨て

内容	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	2,250	10,198	7,948
(2)その他	300	299	0
合計	2,551	10,498	7,947

(注)当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末および前連結会計年度末において、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したものとおよび最近1年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているものについて、回復可能性を検討し、減損処理を行っています。

2.時価評価されていない主な有価証券の内容

単位:百万円,未満切捨て

内容	中間連結貸借 対照表計上額	摘要
その他有価証券 マネー・マネージメントファンド	106	
中期国債ファンド	40	
非上場株式	108	

前中間連結会計期間末 (平成 13年 9月 30日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円,未満切捨て

内容	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	2,868	10,455	7,587
(2)その他	300	299	0
合計	3,168	10,755	7,587

2.時価評価されていない主な有価証券の内容

単位:百万円,未満切捨て

内容	中間連結貸借 対照表計上額	摘要
その他有価証券 マネー・マネージメントファンド	2,537	
中期国債ファンド	110	
非上場株式	103	

前連結会計年度末 (平成 14年 3月 31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円,未満切捨て

内容	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	2,254	11,402	9,147
(2)その他	300	300	0
合計	2,554	11,702	9,147

2.時価評価されていない主な有価証券の内容

単位:百万円,未満切捨て

内容	連結貸借 対照表計上額	摘要
その他有価証券 マネー・マネージメントファンド	401	
中期国債ファンド	246	
非上場株式	98	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度のいずれにおいても当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

	プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去 又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,668	6,155	336	22,160	-	22,160
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	644	644	(644)	-
計	15,668	6,155	981	22,805	(644)	22,160
営業費用	15,456	5,844	921	22,223	(660)	21,562
営業利益	211	310	60	582	16	598

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

	プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去 又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,812	5,833	402	20,049	-	20,049
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	559	559	(559)	-
計	13,812	5,833	962	20,608	(559)	20,049
営業費用	13,472	5,767	946	20,186	(571)	19,614
営業利益	340	66	15	422	11	434

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去 又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,210	11,602	703	41,517	-	41,517
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,148	1,148	(1,148)	-
計	29,210	11,602	1,852	42,665	(1,148)	41,517
営業費用	28,570	11,389	1,835	41,795	(1,181)	40,614
営業利益	640	212	16	869	33	903

(注) 1. 事業区分の方法

当社は原則として製品系列により、事業区分をしております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
プレス・樹脂製品事業	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、各種ボデー部品 カーエアコン用ファン、ルームエアコン用各種ファン・前板 プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品・冷凍空調用冷媒バルブ 四方弁・電動膨張弁・電磁弁・差圧弁・能力制御弁 産業用・レジャー用マイコン制御機器、タイヤ空気圧監視装置
情報・サービス事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買 ゴルフ場の経営、油脂類の売買、人材派遣業務、損害保険の代理業務

3. 会計処理方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、有形固定資産「工具・器具・備品」のうち、当社のプレス・樹脂製品事業の金型について減価償却の方法を定率法から定額法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、プレス・樹脂製品事業の営業利益は22百万円多く計上されています。なお、プレス・樹脂製品事業以外についてはセグメント情報に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	日本	アジア	北米	計	消去 又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,123	2,421	1,615	22,160	-	22,160
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,574	248	63	1,885	(1,885)	-
計	19,698	2,669	1,678	24,046	(1,885)	22,160
営業費用	18,997	2,404	1,968	23,370	(1,807)	21,562
営業利益(または営業損失)	700	265	(290)	676	(77)	598

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	日本	アジア	北米	計	消去 又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,406	1,964	679	20,049	-	20,049
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,193	93	45	1,332	(1,332)	-
計	18,599	2,057	724	21,382	(1,332)	20,049
営業費用	18,068	1,919	864	20,852	(1,238)	19,614
営業利益(または営業損失)	531	137	(139)	529	(94)	434

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	日本	アジア	北米	計	消去 又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,257	3,988	2,270	41,517	-	41,517
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,064	259	93	2,417	(2,417)	-
計	37,322	4,248	2,364	43,934	(2,417)	41,517
営業費用	36,357	4,047	2,757	43,162	(2,548)	40,614
営業利益(または営業損失)	964	200	(392)	772	130	903

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域
 (1) アジア …… 台湾・タイ・韓国・中国
 (2) 北米 …… アメリカ

3. 会計処理方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、有形固定資産「工具・器具・備品」のうち、当社のプレス・樹脂製品事業の金型について減価償却の方法を定率法から定額法に変更しています。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、日本の営業利益は22百万円多く計上されています。なお、日本以外についてはセグメント情報に与える影響はありません。

3. 海外売上高

国又は地域	当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 2,795	百万円 1,661	百万円 819	百万円 5,276
連結売上高				22,160
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.6	7.5	3.7	23.8

国又は地域	前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 2,227	百万円 717	百万円 191	百万円 3,135
連結売上高				20,049
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.1	3.6	0.9	15.6

国又は地域	前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 4,537	百万円 2,403	百万円 314	百万円 7,254
連結売上高				41,517
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.9	5.8	0.8	17.5

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) ア ジ ア 台湾・タイ・韓国・中国
- (2) 北 米 アメリカ
- (3) その他の地域 フランス・イギリス

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

（重要な後発事象）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定です。

これにより、当連結会計年度の損益に与える影響額は17億円の見込みです。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (H14.4.1~H14.9.30)	前中間連結会計期間 (H13.4.1~H13.9.30)	前連結会計年度 (H13.4.1~H14.3.31)
	生 産 高	生 産 高	生 産 高
プレス・樹脂製品事業	14,537	13,512	28,724
バルブ製品事業	5,688	5,292	10,627
合 計	20,225	18,805	39,351

- (注) 1.金額は、販売価格によっております。
 2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3.情報・サービス事業については、生産実績の把握が困難ですのでその記載を省略しています。

(2) 受注実績

プレス・樹脂製品事業、情報・サービス事業の一部で受注生産を行なっていますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しています。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (H14.4.1~H14.9.30)	前中間連結会計期間 (H13.4.1~H13.9.30)	前連結会計年度 (H13.4.1~H14.3.31)
	販 売 高	販 売 高	販 売 高
プレス・樹脂製品事業	15,668	13,812	29,210
バルブ製品事業	6,155	5,833	11,602
情報・サービス事業	336	402	703
合 計	22,160	20,049	41,517

- (注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	販 売 高	割合(%)	販 売 高	割合(%)	販 売 高	割合(%)
トヨタ自動車(株)	9,875	44.6	10,317	51.5	20,842	50.2

平成 15年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 13日

上場会社名 太平洋工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7250

本社所在都道府県

(URL http://www.pacific-ind.co.jp)

岐阜県

代表者 代表取締役社長 小川 信也

問合せ先責任者 経理部長 清水 高文 TEL (0584) 93 - 0117

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 13日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 11月 29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	19,360	6.4	624	24.0	717	17.5
13年 9月中間期	18,197	1.0	503	21.2	610	22.3
14年 3月期	36,618		914		1,428	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
14年 9月中間期	273	117.3	5.00
13年 9月中間期	125	38.6	2.30
14年 3月期	197		3.61

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 54,642,958 株 13年 9月中間期 54,645,714 株 14年 3月期 54,645,237 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	2.50	-
13年 9月中間期	2.50	-
14年 3月期	-	5.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	54,166	28,425	52.5	520.22
13年 9月中間期	51,544	28,135	54.6	514.86
14年 3月期	53,618	28,998	54.1	530.68

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 54,640,833 株 13年 9月中間期 54,645,598 株 14年 3月期 54,644,071 株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 5,514 株 13年 9月中間期 749 株 14年 3月期 2,276 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	38,800	1,450	1,500	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円45銭

上記の予想は現時点での将来に関する前提・計画・見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、添付資料の「経営成績及び財政状態 通期の見通し」をご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

単位: 百万円, 未満切り捨て

期 別 科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減	前 期	
	平成14年9月30日現在		平成13年9月30日現在			平成14年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	13,529	25.0	14,734	28.6	1,204	13,760	25.7
現金及び預金	2,089		1,388		700	2,120	
受取手形	681		808		127	744	
売掛金	6,971		6,335		636	6,235	
有価証券	-		2,531		2,531	501	
製品	636		625		10	614	
原材料	304		346		41	322	
仕掛品	949		912		37	1,400	
貯蔵品	240		258		17	258	
繰延税金資産	375		300		74	292	
短期貸付金	212		226		14	246	
未収入金	910		887		23	927	
その他	162		112		50	96	
貸倒引当金	6		-		6	-	
固定資産	40,636	75.0	36,810	71.4	3,826	39,858	74.3
有形固定資産	18,896	34.9	17,641	34.2	1,255	18,088	33.7
建築物	4,459		4,208		250	4,070	
構築物	417		249		168	303	
機械及び装置	5,818		5,277		540	5,040	
車両運搬具	72		84		12	74	
工具・器具・備品	4,063		3,916		147	3,479	
土地	2,246		2,232		14	2,246	
建設仮勘定	1,818		1,672		145	2,873	
無形固定資産	519	0.9	284	0.6	235	404	0.8
ソフトウェア	142		267		125	388	
ソフトウェア仮勘定	361		-		361	-	
その他	15		17		1	16	
投資その他の資産	21,219	39.2	18,884	36.6	2,335	21,364	39.8
投資有価証券	10,595		10,835		239	11,793	
関係会社株式	10,250		7,634		2,615	9,185	
関係会社出資金	147		147		-	147	
長期貸付金	52		63		10	56	
長期前払費用	4		10		6	6	
その他	191		203		11	191	
貸倒引当金	22		10		11	17	
資産合計	54,166	100.0	51,544	100.0	2,621	53,618	100.0

単位:百万円,未満切り捨て

期 別 科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減	前 期	
	平成14年9月30日現在		平成13年9月30日現在			平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	14,359	26.5	12,029	23.3	2,329	12,672	23.6
支 払 手 形	1,228		1,258		29	1,159	
買 掛 金	1,887		1,816		70	1,946	
短期借入金	6,031		4,026		2,005	4,123	
1年以内返済の 長期借入金	0		0		-	0	
未 払 金	2,571		2,543		28	3,111	
未 払 費 用	535		531		3	527	
未 払 法 人 税 等	527		274		253	305	
未 払 消 費 税 等	85		67		17	21	
預 り 金	53		115		62	128	
賞 与 引 当 金	992		1,052		60	1,020	
設備関係支払手形	446		342		103	328	
固定負債	11,381	21.0	11,380	22.1	1	11,947	22.3
社 債	5,000		5,000		-	5,000	
長期借入金	2,000		2,000		0	2,000	
繰延税金負債	2,741		3,317		576	3,600	
退職給付引当金	1,382		811		570	1,077	
役員退職引当金	252		244		7	263	
そ の 他	6		6		-	6	
負債合計	25,740	47.5	23,409	45.4	2,331	24,620	45.9
(資本の部)							
資 本 金	4,320	8.0	4,320	8.4	-	4,320	8.1
資本剰余金	4,575	8.5	4,575	8.9	-	4,575	8.5
資本準備金	4,575		4,575		-	4,575	
利益剰余金	14,855	27.4	14,783	28.7	71	14,718	27.4
利益準備金	1,080		1,080		-	1,080	
買換資産圧縮積立金	1,099		1,110		11	1,110	
特別償却準備金	6		7		1	7	
別途積立金	10,000		10,000		-	10,000	
中間(当期)未処分利益	2,669		2,585		84	2,520	
その他有価証券評価差額金	4,675	8.6	4,455	8.6	219	5,384	10.1
自己株式	1	0.0	0	0.0	1	0	0.0
資本合計	28,425	52.5	28,135	54.6	290	28,998	54.1
負債・資本合計	54,166	100.0	51,544	100.0	2,621	53,618	100.0

(2)中間損益計算書

単位:百万円,未満切り捨て

期 別 科 目	当 中 間 期 (H14.4.1~H14.9.30)		前 中 間 期 (H13.4.1~H13.9.30)		増 減		前 期 (H13.4.1~H14.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
営 業 収 益		%		%		%		%
売 上 高	19,360	100.0	18,197	100.0	1,163	6.4	36,618	100.0
営 業 費 用								
売 上 原 価	16,361	84.5	15,499	85.2	862	5.6	31,249	85.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,373	12.3	2,194	12.0	179	8.2	4,455	12.2
営 業 利 益	624	3.2	503	2.8	121	24.0	914	2.5
営 業 外 収 益	243	1.3	227	1.3	16	7.3	684	1.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	94		82		11		287	
そ の 他	149		144		4		397	
営 業 外 費 用	151	0.8	120	0.7	30	25.5	169	0.5
支 払 利 息	82		81		0		156	
そ の 他	69		39		29		13	
経 常 利 益	717	3.7	610	3.4	106	17.5	1,428	3.9
特 別 利 益	20	0.1	3	0.0	17	493.2	312	0.9
固 定 資 産 売 却 益	-		-		-		255	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		3		3		56	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		0		0		-	
賞 与 引 当 金 戻 入 額	20		-		20		-	
特 別 損 失	334	1.7	412	2.3	78	18.9	1,443	4.0
固 定 資 産 売 却 損	102		167		64		345	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		18		18		633	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	224		224		-		448	
そ の 他	7		2		5		15	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	403	2.1	201	1.1	202	100.6	297	0.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	577	3.0	285	1.6	291	102.3	668	1.8
法 人 税 等 調 整 額	446	2.3	210	1.2	236	112.8	567	1.5
中 間 (当 期) 純 利 益	273	1.4	125	0.7	147	117.3	197	0.5
前 期 繰 越 利 益	2,396		2,459		63		2,459	
中 間 配 当 額	-		-		-		136	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,669		2,585		84		2,520	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 ———— 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

————— 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

————— 移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ———— 総平均法による原価法

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ———— 定率法

ただし、「工具・器具・備品」に含まれるプレス・樹脂製品事業の金型については定額法を採用しています。

(会計処理の変更)

当中間会計期間より、有形固定資産「工具・器具・備品」のうち、プレス・樹脂製品事業の金型について減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しています。

これは当該金型に係る代金回収の方法が、定額均等按分方式に移行してきており、その割合が増大する傾向にあることを踏まえ、当該収益と費用の対応関係をより適正化し、費用の期間配分をより合理的にするためのものであります。

この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、減価償却費は23百万円減少し、経常利益および税引前中間純利益は、22百万円それぞれ増加しています。

無形固定資産 ———— 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金 ———— 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 ———— 従業員の冬期賞与に充てるために、中間期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しています。

退職給付引当金 ———— 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異(3,025百万円)については、有価証券を退職給付信託に拠出することにより1,680百万円を一時に費用処理するほか、残額1,345百万円については3年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

役員退職引当金 ———— 役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しています。

(5)外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(6)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7)消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

< 追加情報 >

(自己株式および法定準備金の取崩等会計)

当中間会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。
なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

それに伴い、前中間会計期間末および前事業年度末についても改正後の表示区分に組替えています。

< 注 記 事 項 >

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
(貸 借 対 照 表 関 係)			
1. 有形固定資産の減価償却累計額	61,147百万円	60,298百万円	60,835百万円
2. 保 証 債 務	229百万円 (61,000千台湾元) 309百万円 (2,500千米ドル)	225百万円 (61,000千台湾元) -	247百万円 (61,000千台湾元) 536百万円 (4,000千米ドル)
3. 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しています。したがって前中間期末(前期末)日は、金融機関が休日のため、次の前中間期末(前期末)日満期手形が前中間期末(前期末)残高に含まれています。			
受 取 手 形	-	71百万円	70百万円

(損 益 計 算 書 関 係)

減価償却実施額

有形固定資産	1,498百万円	1,613百万円	3,648百万円
無形固定資産	30百万円	30百万円	59百万円

(リ ー ス 取 引 関 係)

(借 主 側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

単位:百万円,未満切り捨て

	当 中 間 期					前 中 間 期					前 期				
	機 械 及 び 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計	機 械 及 び 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計	機 械 及 び 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計
取得価額相当額	444	13	162	20	640	300	8	162	20	492	291	8	166	20	486
減価償却累計額相当額	99	4	83	12	200	75	1	53	9	139	81	2	71	11	166
中間期末(期末)残高相当額	344	9	78	7	439	225	7	109	10	352	209	6	94	8	319

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	78百万円	66百万円	64百万円
1 年 超	361百万円	286百万円	255百万円
合 計	439百万円	352百万円	319百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	36百万円	31百万円	65百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	36百万円	31百万円	65百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有 価 証 券 関 係)

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重 要 な 後 発 事 象)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定です。これにより、当事業年度の損益に与える影響額は17億円の見込みです。

(参考)

H14.11.13
太平洋工業株式会社

連結

1. グループ会社概要
(連結子会社)

	所在地	事業内容	売上高 (H15/3期予想)	資本金 (H14/9月現在)
ピーアイシステム株式会社	岐阜県 大垣市	コンピュータによる情報処理、ソフトウェアの開発・ 売買	百万円 570	百万円 35
太平洋開発株式会社	岐阜県 上石津町	ゴルフ場の経営	百万円 370	百万円 480
太平洋産業株式会社	岐阜県 静里町	油脂類の売買、人材派遣業務 損害保険代理業務	百万円 1,040	百万円 48
太平洋汽門工業股份有限公司	台湾	タイヤ用ハルフ・ハルフコアおよび自動車用・ 家電用プラスチック製品、樹脂製品の製造・販売	百万円 2,550	千台湾元 225,000
太平洋ハルフ工業株式会社	韓国	タイヤ用ハルフおよび空調用ハルフの製造・販売	百万円 1,860	百万ウォン 8,000
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	タイ	タイヤ用ハルフの製造・販売	百万円 660	千タイバーツ 120,000
PACIFIC INDUSTRIES U.S.A. INC.	米国	下記の米国2社の持株会社 (当社100%出資)	-	千米ドル 45,100
PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.	米国	タイヤ用ハルフおよび空調用ハルフコアの製造 並びにタイヤ用ハルフ・ハルフコアの他の販売	百万円 860	千米ドル 7,000
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	米国	自動車用プラスチック製品の製造・販売	百万円 3,330	千米ドル 38,600
TAKUMI STAMPING- INC.	米国	自動車用小物プラスチック製品の製造・販売	百万円 430	千米ドル 11,000
青島太平洋宏豊精密機器 有限公司	中国	ルームエアコン用部品の製造・販売	百万円 390	千中国元 20,731

(持分法適用会社)

太平洋精工株式会社	岐阜県 大垣市	自動車部品、電機部品、空調部品の製造・ 販売	百万円 10,100	百万円 98
-----------	------------	---------------------------	---------------	-----------

2. 業績の推移

百万円

	H11/3期 (実績)	H12/3期 (実績)	H13/3期 (実績)	H14/3期 (実績)	H15/3期(当期)	
					中間期	通期
					(実績)	(予想)
売上高	37,458	39,406	40,634	41,517	22,160	45,500
営業利益	767	1,209	1,030	903	598	1,300
経常利益	1,041	1,405	1,459	1,318	633	1,350
当期純利益	762	925	348	80	232	1,350
総資産	42,042	48,299	53,366	62,005	61,400	-
株主資本	25,097	26,487	25,019	31,056	29,715	30,696

3. 主要財務指標の推移

		H11/3期 (実績)	H12/3期 (実績)	H13/3期 (実績)	H14/3期 (実績)	H15/3期(当期)	
						中間期	通期
						(実績)	(予想)
1株当たり当期純利益	円/株	13.96	16.99	6.41	1.48	4.29	24.93
株主資本当期純利益率	%	3.1	3.6	1.4	0.3	1.5	4.4*
総資本経常利益率	%	2.5	3.1	2.9	2.3	2.1	-*
売上高経常利益率	%	2.8	3.6	3.6	3.2	2.9	3.0
株主資本比率	%	59.7	54.8	46.9	50.1	48.4	-
1株当たり株主資本	円/株	459.28	486.32	459.35	570.23	548.71	566.84

*中間期については、当期純利益、経常利益は年換算値を使用。

個別

太平洋工業株式会社

1.業績の推移

百万円、%

	H12/3期		H13/3期		H14/3期		H15/3期(当期)			
	中間期 (実績)	通期 (実績)	中間期 (実績)	通期 (実績)	中間期 (実績)	通期 (実績)	中間期 (実績)	通期		
								前年同期 比増減率	(予想)	前期比 増減率
売上高	17,284	35,788	18,375	37,048	18,197	36,618	19,360	+6.4	38,800	+6.0
営業利益	470	1,193	638	1,127	503	914	624	+24.0	1,150	+25.8
経常利益	467	1,352	784	1,582	610	1,428	717	+17.5	1,450	+1.5
当期純利益	353	882	204	523	125	197	273	+117.3	1,500	+659.4
総資産	38,657	40,206	40,198	46,176	51,544	53,618	54,166	+5.1	54,900	+2.4
株主資本	23,216	23,609	23,592	23,775	28,135	28,998	28,425	+1.0	29,515	+1.8
設備投資(換収 [△] -)	2,098	3,690	2,570	4,070	2,872	4,344	3,494	+21.6	6,523	+50.2
減価償却費	1,650	3,846	1,792	4,073	1,647	3,716	1,531	7.0	3,402	8.4

(中間期として)

売上高...2期振りの増収 経常利益...2期振りの増益
 営業利益...2期振りの増益 当期利益...3期振りの増益

(過去最高)

<中間期>

<通期>

売上高 H5.3月期中間 23,340百万円 H4.3月期 47,704百万円
 営業利益 H5.3月期中間 1,138百万円 H5.3月期 2,329百万円
 経常利益 H5.3月期中間 1,118百万円 H5.3月期 2,337百万円
 当期利益 H5.3月期中間 1,273百万円 H3.3月期 3,456百万円

2.主要財務指標の推移

		H12/3期		H13/3期		H14/3期		H15/3期(当期)			
		中間期 (実績)	通期 (実績)	中間期 (実績)	通期 (実績)	中間期 (実績)	通期 (実績)	中間期 (実績)	通期		
									前年同期 比増減(ポイント)	(予想)	前期比 増減(ポイント)
1株当たり当期純利益	円/株	6.46	16.16	3.75	9.58	2.30	3.61	5.00	+2.70	27.45	+23.84
株主資本当期純利益率	%	3.1	3.8	1.7	2.2	1.0	0.7	1.9	+0.9	5.1	+4.4
総資本経常利益率	%	2.4	3.4	3.9	3.7	2.5	2.9	2.7	+0.2	2.7	0.2
売上高経常利益率	%	2.7	3.8	4.3	4.3	3.4	3.9	3.7	+0.3	3.7	0.2
株主資本比率	%	60.1	58.7	58.7	51.5	54.6	54.1	52.5	2.1	53.8	0.3
1株当たり株主資本	円/株	424.84	432.04	431.73	435.07	514.86	530.68	520.22	+5.36	540.18	+9.50

*中間期については、当期純利益、経常利益は年換算値を使用。

3.部門別売上高

百万円、%

	H13/3期		H14/3期				H15/3期(当期)			
	中間期 (実績)	通期 (実績)	中間期 (実績)	前年同期 比増減率	通期 (実績)	前期比 増減率	中間期 (実績)	通期		
								前年同期 比増減率	(予想)	前期比 増減率
プラスチック製品部門	12,913	26,755	13,391	+3.7	26,954	+0.7	14,225	+6.2	28,740	+6.6
ハルノ製品部門	5,462	10,292	4,805	12.0	9,663	6.1	5,134	+6.9	10,060	+4.1
合計	18,375	37,048	18,197	1.0	36,618	1.2	19,360	+6.4	38,800	+6.0